

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成17年度
根拠法令・例規等: 学校教育法施行規則
問: 担当課(室): 学校教育課
職・氏名: 学事係長・朝倉健
電話: 64-1840
事務事業名: 06 就学事務事業
このシート作成に要した時間: 1.0 時間

事業の目的
対象(誰・何に対して): 市内全小・中学校の児童生徒及びその保護者
目的(何のために): 円滑な就学・転入学事務の実施
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 法に従った適正な就学により、よりよい教育の場を提供する。

事業の実績
事業の説明: 学齢簿の作成及び転入学事務、就学時健康診断の実施や就学通知書の作成及び発送、指定校変更や区域外就学に関する事務、就学に係る情報を周知するための広報活動を行う。
優先度: ◎

事業費等
事業費: 1,758
必要人員: 0.28人
結果指標: 2
対前年比: 100.0%
活動コスト: 1,758,000
単位当たりコスト: 879,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果
成果指標名: 運営的な性格であるため成果指標を示すことが困難である
年度: 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度目標値
達成率(B/A): #DIV/0!
成果指標設定の考え方・式や説明

事務事業の評価
市の関与の妥当性: A
コスト: B
目的達成度市民参画度: C

進行年度(H26年度)の改革改善内容
状況: 現状継続
説明: 法に基づいた事務であり、事務の効率化を図る必要はあるが、今後とも継続の必要がある事業である。

総合評価
総合評価: B
法に基づいた事務であり、事務処理の正確性を損なわず、明確な基準のもと滞りなく適正に事務処理を進めていく必要がある。

平成27年度の方向性・取組目標
方向性: 現状継続
取組目標: 法に基づいた事務であり、継続していくべき事業である。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな